

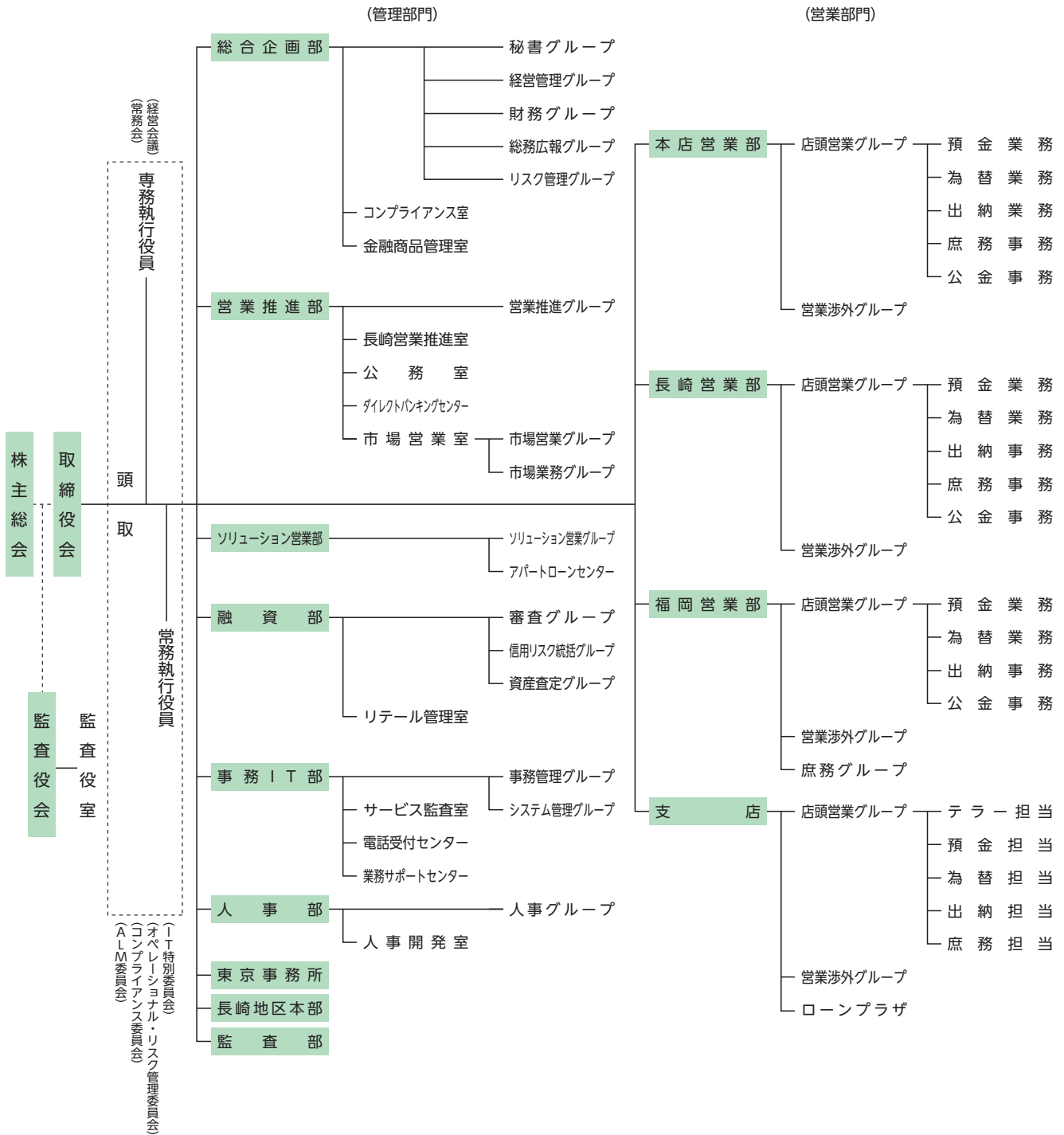
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	203
役員	204
株式の状況・銀行代理業務の概要	205
連結情報	
事業の概況	206
主要な経営指標等の推移	207
連結財務諸表	208
リスク管理債権	217
セグメント情報等	217
単体情報	
主要な経営指標等の推移	218
財務諸表	219
損益の状況	225
預金	228
貸出金等	229
有価証券	231
不良債権、引当等	232
時価等情報	233
資産査定等報告書	236
自己資本の充実の状況等について	238
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	256

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お 小 幡 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ 磯 部 久 治
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員	なか なか 村 和 義
取締役常務執行役員	しら 白 石 基 雄	取締役常務執行役員	お 小 川 圭 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ 前 田 良 治	取締役（社外）	しば 柴 戸 隆 成
執行役員（本店営業部長）	そう 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま やま 山 口 健 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし の 野 かず 生	執行役員（総合企画部長）	た なか なか 田 中 みき と
執行役員（福岡営業部長）	あら き たつ お 荒 木 辰 雄	執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介
執行役員（事務IT部長）	みや ぎき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（常勤）	お 小 川 まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	もり しま ひで かず 森 島 英 一

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および森島英一は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株

発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災が広く経済全体に深刻な影響を及ぼしましたが、復旧の進展とともに景気は持ち直しに転じ、夏場にかけて急速に回復しました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、自動車に対する需要刺激策の効果もあって個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、サプライチェーンの復旧に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル=75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したことにより、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位横ばいでの推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも乗用車販売や住宅投資で持ち直しの動きが見られたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は持ち直しの動きがみられております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比3千4百万円増加して425億8千2百万円、連結経常費用は、前年比65億6千4百万円増加して391億8千4百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比65億3千万円減少して33億9千8百万円、連結当期純利益は65億3千2百万円増加して163億9千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金は、流動性預金が増加したことにより、前年度末比816億円増加して1兆9,125億円となりました。また、譲渡性預金は755億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出金が順調に推移した結果、前年度末比759億円増加し、1兆2,966億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比245億円減少し、7,611億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	56,203	49,783	44,428	42,548	42,582
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲95,069	▲13,063	7,153	9,928	3,398
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲101,718	▲1,499	4,823	9,867	16,399
連結包括利益	百万円	—	—	—	7,277	19,648
連結純資産額	百万円	73,714	84,174	95,651	110,428	130,043
連結総資産額	百万円	2,114,017	2,044,303	2,062,460	2,156,746	2,234,941
1株当たり純資産額	円	41.14	31.83	36.19	40.15	47.30
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲95.16	▲0.83	1.82	3.70	5.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.24	4.11	4.63	5.11	5.81
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.05	10.12	11.39	11.69	12.84
連結自己資本利益率	%	▲154.08	▲1.96	5.36	9.57	13.64
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲91,426	72,061	▲22,511	64,610	▲7,594
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲23,014	▲90,741	▲9,800	▲114,899	25,404
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	111,690	104,668	2,603	▲9,000	▲33
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	57,992	143,994	114,294	55,000	72,773
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,909 [724]	1,617 [615]	1,385 [570]	1,323 [520]	1,277 [526]

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、216ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
9. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表			(単位：百万円)	
科 目	平成22年度	平成23年度		
	金 額	金 額		
[資産の部]				
現 金 預 け 金 ※9	59,316	75,087		
コールローンおよび買入手形	13,352	21,535		
商 品 有 価 証 券	109	104		
有 価 証 券 ※1、2、9、15	785,662	761,119		
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、10	1,220,767	1,296,688		
外 国 為 替 ※7	1,217	1,077		
そ の 他 資 産 ※9	16,731	16,073		
有 形 固 定 資 産 ※12、13	47,540	45,054		
建 物	9,541	9,732		
土 地 ※11	32,190	31,789		
リ ー ス 資 産	2,418	82		
建 設 仮 勘 定	1	3		
その他の有形固定資産 ※11	3,388	3,446		
無 形 固 定 資 産	5,782	4,443		
ソ フ ト ウ ェ ア	5,594	4,188		
その他の無形固定資産	188	255		
繰 延 税 金 資 産	15,753	25,082		
支 払 承 諾 見 返	13,308	9,408		
貸 倒 引 当 金	▲22,669	▲20,626		
投資損失引当金	▲127	▲106		
資 産 の 部 合 計	2,156,746	2,234,941		
[負債の部]				
預 金 ※9	1,830,900	1,912,523		
譲 渡 性 預 金	63,589	75,574		
コールマネーおよび売渡手形	48,000	—		
債券貸借取引受入担保金 ※9	48,639	69,163		
借 用 金 ※9、14	19,253	27,518		
外 国 為 替	44	14		
そ の 他 負 債	11,638	4,819		
退 職 給 付 引 当 金	5	—		
睡眠預金払戻損失引当金	390	361		
その他の偶発損失引当金	67	114		
再評価に係る繰延税金負債 ※11	10,478	5,399		
支 払 承 諾	13,308	9,408		
負 債 の 部 合 計	2,046,317	2,104,898		
[純資産の部]				
資 本 金	36,878	36,878		
資 本 剰 余 金	36,878	36,878		
利 益 剰 余 金	17,371	34,197		
株 主 資 本 合 計	91,127	107,954		
その他有価証券評価差額金	5,153	7,091		
土地再評価差額金 ※11	14,115	14,997		
その他の包括利益累計額合計	19,269	22,089		
少 数 株 主 持 分	31	—		
純 資 産 の 部 合 計	110,428	130,043		
負債および純資産の部合計	2,156,746	2,234,941		

■連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成22年度	平成23年度		
	金 額	金 額		
経 常 収 益	42,548	42,582		
資 金 運 用 収 益	30,361	29,786		
貸 出 金 利 息	23,038	22,704		
有価証券利息配当金	7,009	6,823		
コールローン利息 および買入手形利息	173	176		
預 け 金 利 息	0	0		
その他の受入利息	139	82		
役 務 取 引 等 収 益	7,725	7,489		
そ の 他 業 務 収 益	3,762	3,981		
そ の 他 経 常 収 益	699	1,325		
償却債権取立益	—	256		
その他の経常収益 ※1	699	1,068		
経 常 費 用	32,620	39,184		
資 金 調 達 費 用	2,291	1,565		
預 金 利 息	1,542	1,160		
譲渡性預金利息	163	160		
コールマネー利息 および売渡手形利息	18	8		
債券貸借取引支払利息	9	51		
借 用 金 利 息	223	171		
社 債 利 息	332	—		
その他の支払利息	0	13		
役 務 取 引 等 費 用	3,122	3,202		
そ の 他 業 務 費 用	112	66		
営 業 経 費	24,243	23,634		
そ の 他 経 常 費 用	2,850	10,716		
貸倒引当金繰入額	1,807	4,012		
その他の経常費用 ※2	1,042	6,703		
経 常 利 益	9,928	3,398		
特 別 利 益	932	48		
固定資産処分益	53	48		
償却債権取立益	878	—		
特 別 損 失	1,290	1,352		
固定資産処分損	297	200		
減 損 損 失 ※3	527	551		
その他の特別損失 ※4	465	601		
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093		
法人税、住民税および事業税	122	98		
法 人 税 等 調 整 額	▲412	▲14,406		
法 人 税 等 合 計	▲289	▲14,307		
少数株主損益調整前当期純利益	9,860	16,401		
少数株主利益または 少数株主損失 (▲)	▲6	2		
当 期 純 利 益	9,867	16,399		

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成22年度	平成23年度		
	金 額	金 額		
少数株主損益調整前当期純利益	9,860	16,401		
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	▲2,582	3,247		
その他有価証券評価差額金	▲2,582	1,938		
土地再評価差額金	—	1,309		
包 括 利 益	7,277	19,648		
親会社株主に係る包括利益	7,284	19,646		
少数株主に係る包括利益	▲6	2		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,895	17,371
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,475	16,826
当 期 末 残 高	17,371	34,197
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	73,151	91,127
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	17,975	16,826
当 期 末 残 高	91,127	107,954

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	7,736	5,153
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲2,582	1,938
当 期 変 動 額 合 計	▲2,582	1,938
当 期 末 残 高	5,153	7,091
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,724	14,115
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲608	881
当 期 変 動 額 合 計	▲608	881
当 期 末 残 高	14,115	14,997
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	22,461	19,269
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,191	2,820
当 期 変 動 額 合 計	▲3,191	2,820
当 期 末 残 高	19,269	22,089
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	38	31
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲6	▲31
当 期 変 動 額 合 計	▲6	▲31
当 期 末 残 高	31	—
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	95,651	110,428
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,867	16,399
土地再評価差額金の取崩	608	427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,198	2,788
当 期 変 動 額 合 計	14,777	19,615
当 期 末 残 高	110,428	130,043

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金 額	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,570	2,093
減価償却費	3,008	3,035
減損損失	527	551
のれん償却額	2	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲1,090	1,444
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲20
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲63	▲28
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	67	47
資金運用収益	▲30,361	▲29,786
資金調達費用	2,291	1,565
有価証券関係損益(▲)	▲3,192	▲3,757
為替差損益(▲は益)	5	2
固定資産処分損益(▲は益)	244	152
貸出金の純増(▲)減	▲39,060	▲75,920
預金の純増減(▲)	17,864	78,644
譲渡性預金の純増減(▲)	▲21,158	11,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	7,536	8,265
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲213	2,001
コールローン等の純増(▲)減	▲3,767	▲8,183
コールマネー等の純増減(▲)	48,000	▲48,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	48,639	20,523
外国為替(資産)の純増(▲)減	290	140
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲66	▲30
資金運用による収入	31,641	30,706
資金調達による支出	▲2,766	▲1,823
その他	▲3,246	▲1,056
小計	64,699	▲7,447
法人税等の支払額	▲88	▲147
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,610	▲7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲344,454	▲301,620
有価証券の売却による収入	142,635	248,108
有価証券の償還による収入	90,408	79,308
有形固定資産の取得による支出	▲4,104	▲1,494
有形固定資産の売却による収入	739	384
無形固定資産の取得による支出	▲123	▲208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲114,899	25,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲4,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲12,500	—
株式の発行による収入	7,499	—
少数株主への配当金の支払額	—	▲33
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,000	▲33
現金および現金同等物に係る換算差額	▲5	▲2
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲59,294	17,773
現金および現金同等物の期首残高	114,294	55,000
現金および現金同等物の期末残高	55,000	72,773

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
(連結の範囲の変更)
しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は、平成23年12月20日に清算を結了したことから、また、西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日にふくぎん保証株式会社に保有株式の全部を譲渡したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算および譲渡までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社 1社
成長企業応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
成長企業応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 1社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、当該決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割った金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円であります。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表

注記事項（平成23年度）

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	2百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	357,679百万円
※3	貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	690百万円
	延滞債権額	39,350百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。	
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	3,699百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	43,740百万円
	合計額	
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	11,902百万円
※8	ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	40,000百万円
※9	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	1百万円
	有価証券	162,523百万円
	その他資産	551百万円
	計	163,076百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	16,785百万円
	債券貸借取引受入担保金	69,163百万円
	借入金	16,200百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	48,156百万円
	その他資産	6百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。	
	保証金	52百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。	
※10	当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	435,744百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	431,830百万円
	（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※11	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※12	有形固定資産の減価償却累計額	16,250百万円
	減価償却累計額	25,450百万円
※13	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	8,295百万円
	（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
※14	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	7,500百万円
※15	有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,028百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	最終取引日以降長期移動のない	322百万円
	預金等に係る収益計上額	
	株式売却益	564百万円
※2	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出債権流動化における劣後受益権	3,420百万円
	の期限前償還等に伴う損失	
	リース契約解約に伴う損失	1,973百万円
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	122百万円
※3	当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(1)	遊休資産等（土地建物）	
	①長崎県内	17か所
	減損損失額	126百万円
	②長崎県外	4か所
	減損損失額	33百万円
(2)	事業用資産（土地建物）	
	①長崎県内	8か所
	減損損失額	380百万円
	②長崎県外	1か所
	減損損失額	11百万円
	当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。	551百万円

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当該連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成21年8月28日改正）」等に基づき算定しております。

※4	その他の特別損失は、次のとおりであります。	
	割増退職金	152百万円
	関係会社株式売却損	448百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
	その他有価証券評価差額金：	
	当期発生額	5,871百万円
	組替調整額	▲3,215百万円
	税効果調整前	2,655百万円
	税効果額	▲717百万円
	その他有価証券評価差額金	1,938百万円
	土地再評価差額金：	
	当期発生額	一百万円
	組替調整額	一百万円
	税効果調整前	一百万円
	税効果額	1,309百万円
	土地再評価差額金	1,309百万円
	その他の包括利益合計	3,247百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合 計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通 株式	412	利益 剰余金	0.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	75,087百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲2,314百万円
現金および現金同等物	72,773百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	8	7	—	1

- ②未經過リース料期末残高相当額等

	(単位：百万円)
1年内	1
1年超	—
合 計	1
リース資産減損勘定の残高	—

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(単位：百万円)
支払リース料	157
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	145
支払利息相当額	9
減損損失	—

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

	(単位：百万円)
1年内	10
1年超	13
合 計	24

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

- ①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

- ②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効

連結財務諸表

性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引および通貨関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、19,087百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii)価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、2,580百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii)為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方

針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	75,087	75,087	—
(2) コールローンおよび買入手形	21,535	21,539	4
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	759,916	759,916	—
(5) 貸出金	1,296,688		
貸倒引当金（※1）	▲20,406		
	1,276,281	1,297,133	20,851
(6) 外国為替	1,077	1,077	▲0
資産計	2,134,002	2,154,858	20,855
(1) 預金	1,912,523	1,912,865	341
(2) 譲渡性預金	75,574	75,588	13
(3) コールマネーおよび売渡手形	—	—	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	69,163	69,150	▲13
(5) 借入金	27,518	27,439	▲78
(6) 外国為替	14	14	—
負債計	2,084,794	2,085,058	263
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	250	250	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	250	250	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

連結財務諸表

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は621百万円増加、「繰延税金資産」は219百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は402百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P90（有価証券関係）に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成24年3月31日
子会社株式（*1）	2
その他有価証券	
非上場株式等（*1）（*2）	1,199
合 計	1,202

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について20百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,676	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	21,535	—	—	—	—	—
有価証券	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	104,475	178,009	66,196	74,309	333,015	—
うち国債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—
地方債	1,234	557	646	158	1,126	—
社債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—
その他	2,498	—	—	—	—	—
貸出金（*）	288,857	263,838	188,404	122,025	119,296	226,509
外国為替	1,077	—	—	—	—	—
合 計	451,621	441,848	254,600	196,334	452,311	226,509

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,041百万円、期間の定めのないもの47,716百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,852,683	54,823	4,569	94	353	—
譲渡性預金	75,574	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	69,163	—	—	—	—	—
借入金	15,908	2,689	774	356	7,786	3
合 計	2,013,329	57,513	5,343	451	8,139	3

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲18,145百万円
年金資産 (B)	22,990百万円 (12,750百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,845百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	6,053百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,586百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,312百万円
前払年金費用 (H)	9,312百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 1. 随時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	518百万円
利息費用	364百万円
期待運用収益	▲827百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲649百万円
数理計算上の差異の費用処理額	844百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（随時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	249百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に436百万円を支払っております。

連結財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	2.0%

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	17,790百万円
貸倒引当金	6,672百万円
退職給付引当金	1,966百万円
減価償却	1,508百万円
有価証券償却	63百万円
連結納税に伴う時価評価益	31,268百万円
その他	1,058百万円
繰延税金資産小計	60,328百万円
評価性引当額	▲29,938百万円
繰延税金資産合計	30,389百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲3,266百万円
退職給付信託設定益	▲1,242百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲796百万円
その他	▲1百万円
繰延税金負債合計	▲5,307百万円

繰延税金資産の純額	25,082百万円
-----------	-----------

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
評価性引当額の増減	▲22.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割額	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.5%
連結納税に伴う影響	▲788.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲683.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税等調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は16,673百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	47.30
1株当たり当期純利益金額	円	5.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,399
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,399
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	130,043
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	696	690
延滞債権(b)	29,568	39,350
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	3,622	3,699
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	33,887	43,740
総貸出金(f)	1,220,767	1,296,688
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.77%	3.37%
貸倒引当金残高(g)	9,799	14,211
引当率(g) / (e)	28.91%	32.48%
担保・保証等の保全額(h)	18,373	23,401
保全率((g) + (h)) / (e)	83.13%	85.98%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	55,123	48,726	43,164	41,847	41,909
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲96,526	▲12,620	7,425	9,540	2,707
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲102,430	▲943	6,133	9,562	16,714
資本金	百万円	93,781	80,831	33,128	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	1,668,437	2,641,889	2,641,889	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	66,736	82,756	95,544	110,051	130,032
総資産額	百万円	2,113,988	2,038,056	2,057,237	2,152,388	2,235,160
預金残高	百万円	1,933,687	1,852,506	1,815,801	1,834,033	1,912,761
貸出金残高	百万円	1,393,349	1,167,049	1,181,707	1,220,767	1,296,688
有価証券残高	百万円	590,653	660,342	673,105	782,304	761,231
1株当たり純資産額	円	39.99	31.32	36.16	40.03	47.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.15 (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲95.82	▲0.52	2.32	3.59	6.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.16	4.06	4.64	5.11	5.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.40	10.03	11.45	11.70	12.85
自己資本利益率	%	▲158.01	▲1.26	6.87	9.30	13.92
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	2.46
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,763 [526]	1,597 [591]	1,374 [563]	1,311 [512]	1,276 [525]

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、224ページの（1株当たり情報）に記載しております。

3.平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5.平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

8.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。

9.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

10.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※9	59,316	75,087
現 金	43,941	39,411
預 け 金	15,375	35,676
コ ー ル ロ ー ン	13,352	21,535
商 品 有 価 証 券	109	104
商 品 国 債	22	—
商 品 地 方 債	87	104
有 価 証 券 ※1、2、9	782,304	761,231
国 債	462,384	550,067
地 方 債	11,172	3,723
社 債 ※15	285,513	199,716
株 式	5,991	5,011
そ の 他 の 証 券	17,241	2,712
貸 出 金 ※3、4、5、6、8、10	1,220,767	1,296,688
割 引 手 形 ※7	10,340	11,902
手 形 貸 付	48,247	51,036
証 書 貸 付	1,040,057	1,091,152
当 座 貸 越	122,122	142,597
外 国 為 替	1,217	1,077
外 国 他 店 預 け	1,216	1,076
買 入 外 国 為 替 ※7	1	0
そ の 他 資 産 ※9	15,273	16,073
前 払 費 用	142	133
未 収 収 益	2,309	2,295
金 融 派 生 商 品	721	878
そ の 他 の 資 産 ※9	12,099	12,766
有 形 固 定 資 産 ※12、13	47,534	45,054
建 物	9,536	9,732
土 地 ※11	32,190	31,789
リ ー ス 資 産	2,418	82
建 設 仮 勘 定	1	3
その他の有形固定資産 ※11	3,386	3,446
無 形 固 定 資 産	5,764	4,443
ソ フ ト ウ ェ ア	5,576	4,188
その他の無形固定資産	187	255
繰 延 税 金 資 産	15,178	25,082
支 払 承 諾 見 返	10,230	9,408
貸 倒 引 当 金	▲18,659	▲20,626
資 産 の 部 合 計	2,152,388	2,235,160

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※9	1,834,033	1,912,761
当 座 預 金	78,862	117,710
普 通 預 金	845,524	867,807
貯 蓄 預 金	14,554	13,912
通 知 預 金	3,550	2,760
定 期 預 金	829,872	852,617
そ の 他 の 預 金	61,669	57,952
譲 渡 性 預 金	63,589	75,574
コ ー ル マ ネ ー	48,000	—
債券貸借取引受入担保金 ※9	48,639	69,163
借 用 金 ※9	19,253	27,518
借 入 金 ※14	19,253	27,518
外 国 為 替	44	14
売 渡 外 国 為 替	44	14
そ の 他 負 債	7,609	4,810
未 決 済 為 替 借	3	2
未 払 法 人 税 等	110	439
未 払 費 用	1,867	1,570
前 受 収 益	904	544
金 融 派 生 商 品	593	571
リ ー ス 債 務	2,249	82
資 産 除 去 債 務	71	63
そ の 他 の 負 債	1,807	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債 ※11	10,478	5,399
支 払 承 諾	10,230	9,408
負 債 の 部 合 計	2,042,337	2,105,127
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	36,878	36,878
資 本 準 備 金	36,878	36,878
利 益 剰 余 金	17,044	34,186
その他利益剰余金	17,044	34,186
繰越利益剰余金	17,044	34,186
株 主 資 本 合 計	90,800	107,942
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091
土地再評価差額金 ※11	14,115	14,997
評価・換算差額等合計	19,250	22,089
純 資 産 の 部 合 計	110,051	130,032
負債および純資産の部合計	2,152,388	2,235,160

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
経 常 収 益	41,847	41,909	役 務 取 引 等 費 用	3,428	3,541
資 金 運 用 収 益	30,295	29,718	支払為替手数料	1,013	1,054
貸 出 金 利 息	23,038	22,704	その他の役務費用	2,415	2,487
有価証券利息配当金	6,958	6,777	そ の 他 業 務 費 用	162	71
コールローン利息	173	176	国債等債券売却損	110	61
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	52	6
金利スワップ受入利息	16	—	国債等債券償却	—	4
その他の受入利息	108	59	営 業 経 費	24,063	23,471
役 務 取 引 等 収 益	7,199	7,013	そ の 他 経 常 費 用	2,357	10,550
受入為替手数料	2,339	2,297	貸倒引当金繰入額	1,341	3,841
その他の役務収益	4,860	4,716	株 式 等 売 却 損	0	5
そ の 他 業 務 収 益	3,647	3,853	株 式 等 償 却	37	93
外国為替売買益	257	316	繰越前金払戻損失引当金繰入額	126	122
商品有価証券売買益	0	5	その他の経常費用 ※2	853	6,486
国債等債券売却益	3,296	3,361	経 常 利 益	9,540	2,707
金融派生商品収益	93	170	特 別 利 益	930	536
そ の 他 経 常 収 益	704	1,324	固 定 資 産 処 分 益	53	48
償却債権取立益	—	254	償 却 債 権 取 立 益	877	—
株 式 等 売 却 益	49	564	その他の特別利益 ※4	—	488
その他の経常収益 ※1	654	504	特 別 損 失	1,290	904
経 常 費 用	32,307	39,202	固 定 資 産 処 分 損	297	200
資 金 調 達 費 用	2,294	1,566	減 損 損 失 ※3	527	551
預 金 利 息	1,546	1,161	その他の特別損失 ※5	465	152
譲渡性預金利息	163	160	税引前当期純利益	9,180	2,339
コールマネー利息	18	8	法人税、住民税および事業税	30	30
債券貸借取引支払利息	9	51	法 人 税 等 調 整 額	▲412	▲14,406
借 用 金 利 息	223	171	法 人 税 等 合 計	▲381	▲14,375
社 債 利 息	332	—	当 期 純 利 益	9,562	16,714
その他の支払利息	0	13			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	33,128	36,878
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	3,749	—
当 期 変 動 額 合 計	3,749	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,873	17,044
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,170	17,141
当 期 末 残 高	17,044	34,186
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	6,873	17,044
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	10,170	17,141
当 期 末 残 高	17,044	34,186

科 目	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	73,130	90,800
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
当 期 変 動 額 合 計	17,670	17,141
当 期 末 残 高	90,800	107,942
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	7,690	5,134
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲2,555	1,957
当 期 変 動 額 合 計	▲2,555	1,957
当 期 末 残 高	5,134	7,091
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,724	14,115
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲608	881
当 期 変 動 額 合 計	▲608	881
当 期 末 残 高	14,115	14,997
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	22,414	19,250
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,164	2,839
当 期 変 動 額 合 計	▲3,164	2,839
当 期 末 残 高	19,250	22,089
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	95,544	110,051
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	7,499	—
当 期 純 利 益	9,562	16,714
土地再評価差額金の取崩	608	427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,164	2,839
当 期 変 動 額 合 計	14,506	19,981
当 期 末 残 高	110,051	130,032

財務諸表

重要な会計方針（平成23年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当該事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は621百万円増加、「繰延税金資産」は219百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は402百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,707百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(4) その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

財務諸表

注記事項（平成23年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額
株 式 63百万円
出資金 212百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
357,679百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 690百万円
延滞債権額 39,350百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,699百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,740百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,902百万円
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
40,000百万円
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 162,523百万円
その他資産 551百万円
計 163,076百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,785百万円
債券貸借取引受入担保金 69,163百万円
借入金 16,200百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,156百万円
その他の資産 6百万円
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 52百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 435,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 431,830百万円
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,250百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 25,450百万円
減価償却累計額
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 8,295百万円
圧縮記帳額
（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,500百万円
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,028百万円

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない 322百万円
預金等に係る収益計上額
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権流動化における劣後受益権 3,420百万円
の期限前償還に伴う損失
リース契約解約に伴う損失 1,973百万円
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（1）遊休資産等（土地建物）
①長崎県内 17か所
減損損失額 126百万円
②長崎県外 4か所
減損損失額 33百万円
（2）事業用資産（土地建物）
①長崎県内 8か所
減損損失額 380百万円
②長崎県外 1か所
減損損失額 11百万円
当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その金額は次のとおりであります。
551百万円

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
②事業用資産
事業の用に供する資産
③遊休資産
店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当該事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成21年8月28日改正）」等に基づき算定しております。

- ※4 その他の特別利益は、次のとおりであります。
関係会社株式売却益 488百万円
- ※5 その他の特別損失は、次のとおりであります。
割増退職金 152百万円

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	8	7	—	1

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合 計
	1	—	1
リース資産減損勘定の残高	—	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	156
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	145
支払利息相当額	9
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合 計
	10	13	24

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	275
関連会社株式	—
合計	275

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金

17,789百万円

貸倒引当金

6,672百万円

退職給付引当金

1,966百万円

減価償却

1,508百万円

有価証券償却

63百万円

連結納税に伴う時価評価益

31,268百万円

その他

1,057百万円

繰延税金資産小計

60,327百万円

評価性引当額

▲29,938百万円

繰延税金資産合計

30,389百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

▲3,266百万円

退職給付信託設定益

▲1,242百万円

連結納税に伴う時価評価損

▲796百万円

その他

▲1百万円

繰延税金負債合計

▲5,307百万円

繰延税金資産の純額

25,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率

40.4%

(調整)

評価性引当額の増減

▲27.3%

交際費等永久に損金に算入されない項目

1.8%

住民税均等割額

1.3%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目

▲2.5%

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正

77.4%

連結納税に伴う影響

▲706.1%

その他

0.5%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

▲614.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は388百万円増加し、その他有価証券評価差額金は480百万円増加、法人税等調整額は91百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,309百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,718百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行および一部の連結子会社は、平成25年3月期より株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)」に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は13,229百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は3,501百万円減少、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は16,673百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	47.30
1株当たり当期純利益金額	円	6.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,714
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,714
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	130,032
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	29,779	549	30,295	29,474	256	29,718
資 金 調 達 費 用	2,226	101	2,294	1,503	76	1,566
資 金 運 用 収 支	27,552	447	28,000	27,971	179	28,151
役 務 取 引 等 収 益	7,144	55	7,199	6,955	58	7,013
役 務 取 引 等 費 用	3,410	18	3,428	3,519	21	3,541
役 務 取 引 等 収 支	3,733	37	3,770	3,435	36	3,471
そ の 他 業 務 収 益	3,346	301	3,647	3,355	497	3,853
そ の 他 業 務 費 用	127	34	162	41	29	71
そ の 他 業 務 収 支	3,218	266	3,485	3,313	468	3,781
業 務 粗 利 益	34,504	751	35,256	34,720	684	35,404
業 務 粗 利 益 率	1.82%	2.17%	1.84%	1.72%	2.53%	1.74%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	7,144	55	7,199	6,955	58	7,013
うち預金・貸出業務	2,364	0	2,364	2,382	0	2,382
うち為替業務	2,287	51	2,339	2,243	53	2,297
うち証券関連業務	47	—	47	59	—	59
うち代理業務	316	—	316	320	—	320
うち保護預り・貸金庫業務	50	—	50	49	—	49
うち投資信託・保険販売業務	2,020	—	2,020	1,850	—	1,850
うち保証業務	57	3	61	49	4	53
役 務 取 引 等 費 用	3,410	18	3,428	3,519	21	3,541
うち為替業務	1,005	7	1,013	1,042	11	1,054

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	0	5
国債等債券売却等損益	3,168	3,156
金融派生商品損益	49	151
そ の 他	—	—
合 計	3,218	3,313
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	257	316
国債等債券売却等損益	▲34	132
金融派生商品損益	43	18
そ の 他	—	—
合 計	266	468
総 合 計	3,485	3,781

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
業 務 純 益	13,224	15,232

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(218)	(0)		(113)	(0)	
うち 貸 出 金	18,949	298	1.57%	20,152	295	1.46%
うち 有 価 証 券	11,710	230	1.96%	12,235	227	1.85%
うち コ ー ル ロ ー ン	6,914	66	0.95%	7,627	67	0.87%
うち 預 け 金	87	0	0.10%	165	0	0.10%
うち 預 け 金	14	0	0.02%	8	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	19,393	22	0.11%	20,198	15	0.07%
うち 預 金	17,892	15	0.08%	18,225	11	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,024	2	0.15%	1,218	2	0.13%
うち コ ー ル マ ネ ー	139	0	0.13%	72	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	78	0	0.12%	440	1	0.11%
うち 借 用 金	157	2	1.41%	240	2	0.71%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度58,883百万円、平成23年度322百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	345	5	1.59%	269	3	0.94%
うち 貸 出 金	20	0	0.92%	20	0	0.89%
うち 有 価 証 券	194	4	1.88%	90	1	0.86%
うち コ ー ル ロ ー ン	120	2	1.36%	146	2	1.08%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(218)	(0)		(113)	(0)	
うち 預 金	345	1	0.29%	271	1	0.28%
うち 預 金	126	1	0.53%	158	1	0.39%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.47%	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度一百万円、平成23年度一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19,075	303	1.58%	20,309	297	1.46%
うち 貸 出 金	11,730	230	1.96%	12,255	227	1.85%
うち 有 価 証 券	7,109	70	0.97%	7,718	68	0.87%
うち コ ー ル ロ ー ン	208	2	0.83%	311	2	0.56%
うち 預 け 金	14	0	0.02%	8	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	19,520	23	0.11%	20,356	16	0.07%
うち 預 金	18,018	15	0.08%	18,383	12	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,024	2	0.15%	1,218	2	0.13%
うち コ ー ル マ ネ ー	139	0	0.13%	72	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	78	0	0.12%	440	1	0.11%
うち 借 用 金	157	2	1.41%	240	2	0.71%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度58,883百万円、平成23年度322百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.57	1.59	1.58	1.46	0.94	1.46
資金調達原価	1.32	0.48	1.32	1.20	0.53	1.20
総資金利鞘	0.25	1.11	0.26	0.26	0.41	0.26

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲181	▲1,940	▲2,121	1,891	▲2,196	▲304
貸出金	▲152	▲2,032	▲2,184	1,032	▲1,366	▲333
有価証券	466	▲179	287	679	▲571	107
コールローン	▲83	▲6	▲90	8	▲0	8
預け金	3	▲4	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	79	▲2,002	▲1,922	92	▲815	▲723
預金	▲28	▲1,624	▲1,653	27	▲407	▲379
譲渡性預金	90	▲145	▲54	30	▲34	▲3
コールマネー	21	▲5	15	▲8	▲1	▲10
債券貸借取引受入担保金	—	9	9	—	41	41
借入金	123	▲111	12	117	▲169	▲52

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲16	▲8	▲24	▲120	▲173	▲293
貸出金	—	▲3	▲3	0	▲0	▲0
有価証券	▲110	13	▲97	▲195	▲92	▲287
コールローン	67	9	76	35	▲40	▲5
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲3	▲19	▲23	▲21	▲3	▲25
預金	25	6	31	17	▲22	▲4
コールマネー	0	0	0	▲0	—	▲0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲94	▲1,996	▲2,091	1,959	▲2,536	▲577
貸出金	▲152	▲2,036	▲2,188	1,031	▲1,365	▲333
有価証券	420	▲230	189	596	▲776	▲180
コールローン	▲124	110	▲13	85	▲83	2
預け金	3	▲4	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	91	▲1,982	▲1,890	98	▲826	▲728
預金	▲19	▲1,601	▲1,621	31	▲415	▲384
譲渡性預金	90	▲145	▲54	30	▲34	▲3
コールマネー	21	▲5	16	▲8	▲1	▲10
債券貸借取引受入担保金	—	9	9	—	41	41
借入金	123	▲111	12	117	▲169	▲52

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.45	0.12
資本経常利益率	9.28	2.25
総資産当期純利益率	0.45	0.76
資本当期純利益率	9.30	13.92

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	9,424 (50.0)	— (—)	9,424 (49.7)	10,021 (51.0)	— (—)	10,021 (50.4)
有 利 息 預 金	7,194 (38.2)	— (—)	7,194 (37.9)	7,468 (38.0)	— (—)	7,468 (37.6)
定期性預金	8,298 (44.1)	— (—)	8,298 (43.7)	8,526 (43.4)	— (—)	8,526 (42.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,296 (44.0)	— (—)	8,296 (43.7)	8,523 (43.4)	— (—)	8,523 (42.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	476 (2.5)	140 (100.0)	616 (3.2)	355 (1.8)	223 (100.0)	579 (2.9)
合 計	18,200 (96.6)	140 (100.0)	18,340 (96.6)	18,903 (96.2)	223 (100.0)	19,127 (96.2)
譲渡性預金	635 (3.4)	— (—)	635 (3.4)	755 (3.8)	— (—)	755 (3.8)
総 合 計	18,835 (100.0)	140 (100.0)	18,976 (100.0)	19,659 (100.0)	223 (100.0)	19,883 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	9,414 (49.8)	— (—)	9,414 (49.4)	9,546 (49.1)	— (—)	9,546 (48.7)
有 利 息 預 金	7,230 (38.2)	— (—)	7,230 (38.0)	7,322 (37.7)	— (—)	7,322 (37.4)
定期性預金	8,404 (44.4)	— (—)	8,404 (44.1)	8,597 (44.2)	— (—)	8,597 (43.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,401 (44.4)	— (—)	8,401 (44.1)	8,595 (44.2)	— (—)	8,595 (43.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	73 (0.4)	126 (100.0)	199 (1.1)	80 (0.4)	158 (100.0)	238 (1.2)
合 計	17,892 (94.6)	126 (100.0)	18,018 (94.6)	18,225 (93.7)	158 (100.0)	18,383 (93.8)
譲渡性預金	1,024 (5.4)	— (—)	1,024 (5.4)	1,218 (6.3)	— (—)	1,218 (6.2)
総 合 計	18,916 (100.0)	126 (100.0)	19,042 (100.0)	19,443 (100.0)	158 (100.0)	19,601 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度							
定期預金	226,110	192,793	349,867	37,189	17,436	6,472	829,869
固 定 金 利 定 期 預 金	226,039	192,784	349,827	37,031	17,428	6,472	829,583
変 動 金 利 定 期 預 金	41	8	40	157	8	0	256
そ の 他 の 定 期 預 金	29	—	—	—	—	—	29
平成23年度							
定期預金	261,434	182,474	344,875	29,511	29,190	4,886	852,373
固 定 金 利 定 期 預 金	261,333	182,399	344,851	29,503	29,139	4,886	852,113
変 動 金 利 定 期 預 金	73	74	24	7	51	—	231
そ の 他 の 定 期 預 金	28	—	—	—	—	—	28

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	482	—	482	509	0	510
証 書 貸 付	10,380	20	10,400	10,891	20	10,911
当 座 貸 越	1,221	—	1,221	1,425	—	1,425
割 引 手 形	103	—	103	119	—	119
合 計	12,187	20	12,207	12,946	20	12,966

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	446	—	446	445	0	445
証 書 貸 付	10,045	20	10,065	10,586	20	10,606
当 座 貸 越	1,124	—	1,124	1,111	—	1,111
割 引 手 形	93	—	93	91	—	91
合 計	11,710	20	11,730	12,235	20	12,255

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度							
貸出金	304,778	249,875	180,419	99,088	315,514	71,091	1,220,767
う ち 変 動 金 利	—	89,380	75,999	29,645	81,805	—	—
う ち 固 定 金 利	—	160,494	104,419	69,443	233,709	—	—
平成23年度							
貸出金	328,898	263,838	188,404	122,025	345,805	47,716	1,296,688
う ち 変 動 金 利	—	90,718	79,713	39,680	114,121	47,716	—
う ち 固 定 金 利	—	173,120	108,690	82,344	231,684	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有 価 証 券	10,428	13,165
債 権	11,046	10,099
商 品	—	—
不 動 産	135,000	141,570
そ の 他	—	—
計	156,475	164,834
保 証	447,006	470,160
信 用	617,285	661,693
合 計	1,220,767	1,296,688
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
有 価 証 券	118	94
債 権	18	79
商 品	—	—
不 動 産	1,395	1,214
そ の 他	—	—
計	1,532	1,388
保 証	653	566
信 用	8,044	7,452
合 計	10,230	9,408

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
設 備 資 金	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)	5,803 (47.5)	6,119 (47.2)
運 転 資 金	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)	6,403 (52.5)	6,846 (52.8)
合 計	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)	12,207 (100.0)	12,966 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成22年度		平成23年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,220,767 (100.0)		1,296,688 (100.0)	
製 造 業	98,579 (8.1)		111,153 (8.6)	
農 業、林 業	2,248 (0.2)		2,828 (0.2)	
漁 業	3,275 (0.3)		3,514 (0.3)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,855 (0.3)		4,750 (0.4)	
建設業	48,474 (4.0)		54,286 (4.2)	
電気・ガス・熱供給・水道業	11,629 (0.9)		16,652 (1.3)	
情報通信業	7,416 (0.6)		7,799 (0.6)	
運輸業、郵便業	30,576 (2.5)		34,332 (2.6)	
卸売業、小売業	106,340 (8.7)		113,791 (8.8)	
金融業、保険業	45,004 (3.7)		36,847 (2.8)	
不動産業、物品賃貸業	118,961 (9.7)		147,894 (11.4)	
その他各種サービス業	144,565 (11.8)		145,551 (11.2)	
地方公共団体	205,997 (16.9)		205,479 (15.8)	
その他の	393,848 (32.3)		411,812 (31.8)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)		— (—)	
政 府 等	— (—)		— (—)	
合 計	1,220,767 (—)		1,296,688 (—)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 残 高	10,665	8,556	8,065	8,295	9,163
総貸出金に対する比率 (%)	76.54	73.31	68.24	67.95	70.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 ロ ー ン	2,539	2,731	2,901	3,083	3,510
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,171	2,406	2,605	2,826	3,258

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,218,767	2,000	1,220,767	1,294,618	2,070	1,296,688
預 金 (B)	1,883,592	14,031	1,897,623	1,965,944	22,391	1,988,336
預貸率 (A)／(B)	64.70%	14.25%	64.33%	65.85%	9.24%	65.21%
期中平均	61.90%	15.83%	61.59%	62.92%	12.65%	62.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	4,623 (60.4)	— (—)	4,623 (59.1)	5,500 (72.5)	— (—)	5,500 (72.3)
地	債	111 (1.5)	— (—)	111 (1.4)	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)
社	債	2,855 (37.3)	— (—)	2,855 (36.5)	1,997 (26.3)	— (—)	1,997 (26.2)
株	式	59 (0.8)	— (—)	59 (0.8)	50 (0.7)	— (—)	50 (0.7)
そ の 他 の 証 券		2 (0.0)	169 (100.0)	172 (2.2)	2 (0.0)	24 (100.0)	27 (0.3)
う ち 外 国 債 券		— (—)	169 (100.0)	169 (2.2)	— (—)	24 (100.0)	24 (0.3)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,653 (100.0)	169 (100.0)	7,823 (100.0)	7,587 (100.0)	24 (100.0)	7,612 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	4,319 (59.0)	— (—)	4,319 (57.6)	5,307 (69.6)	— (—)	5,307 (68.8)
地	債	122 (1.7)	— (—)	122 (1.6)	66 (0.9)	— (—)	66 (0.9)
社	債	2,830 (38.7)	— (—)	2,830 (37.8)	2,204 (28.9)	— (—)	2,204 (28.5)
株	式	47 (0.6)	— (—)	47 (0.6)	46 (0.6)	— (—)	46 (0.6)
そ の 他 の 証 券		3 (0.0)	173 (100.0)	176 (2.4)	2 (0.0)	90 (100.0)	93 (1.2)
う ち 外 国 債 券		— (—)	173 (100.0)	173 (2.4)	— (—)	90 (100.0)	90 (1.2)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,322 (100.0)	173 (100.0)	7,495 (100.0)	7,627 (100.0)	90 (100.0)	7,718 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度									
国	債	24,188	82,403	55,553	38,635	239,218	22,384	—	462,384
地	債	1,223	2,569	903	5,524	951	—	—	11,172
社	債	52,390	95,169	117,426	6,985	13,541	—	—	285,513
株	式	—	—	—	—	—	—	5,991	5,991
そ の 他 の 証 券		12,514	4,474	—	—	—	—	252	17,241
う ち 外 国 債 券		12,514	4,474	—	—	—	—	—	16,988
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度									
国	債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—	—	550,067
地	債	1,234	557	646	158	1,126	—	—	3,723
社	債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—	—	199,716
株	式	—	—	—	—	—	—	5,011	5,011
そ の 他 の 証 券		2,498	—	—	—	—	—	214	2,712
う ち 外 国 債 券		2,498	—	—	—	—	—	—	2,498
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	765,315	16,988	782,304	758,733	2,498	761,231
預 金 (B)	1,883,592	14,031	1,897,623	1,965,944	22,391	1,988,336
預 証 率 (A)／(B)	40.63%	121.07%	41.22%	38.59%	11.15%	38.28%
期中平均	36.55%	153.79%	37.33%	39.23%	57.37%	39.37%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
商 品 国 債	債	66	57
商 品 地 方 債	債	147	133
合	計	213	191

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
破綻先債権(a)	696	690
延滞債権(b)	29,568	39,350
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	3,622	3,699
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	33,887	43,740
総貸出金(f)	1,220,767	1,296,688
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.77%	3.37%
貸倒引当金高(g)	9,799	14,211
引当率(g) / (e)	28.91%	32.48%
担保・保証等の保全額(h)	18,373	23,401
保全率((g) + (h)) / (e)	83.13%	85.98%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,363	3,363	2,992	370	100.00%	2,979	2,979	2,496	482	100.00%
危険債権	27,192	23,445	14,907	8,538	86.22%	37,300	33,221	20,129	13,091	89.06%
要管理債権	3,622	1,615	674	940	44.58%	3,699	1,629	935	693	44.03%
合計	34,178	28,424	18,574	9,849	83.16%	43,979	37,829	23,561	14,267	86.01%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成22年度の正常債権額は、1,200,682百万円、平成23年度の正常債権額は、1,265,180百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	比較
総与信残高	12,319 (100.0)	13,071 (100.0)	752 (0.0)
非分類額	11,207 (91.0)	11,836 (90.6)	629 (▲0.4)
分類額合計	1,112 (9.0)	1,235 (9.4)	122 (0.4)
Ⅱ分類額	1,075 (8.7)	1,194 (9.1)	119 (0.4)
Ⅲ分類額	37 (0.3)	41 (0.3)	3 (0.0)
Ⅳ分類額	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類額……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類額……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類額……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,148	9,654	—	11,148	9,654	9,654	6,832	—	9,654	6,832
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,475	18,659	2,156	17,318	18,659	18,659	20,626	1,875	16,784	20,626

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	—	6,419	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成22年度	平成23年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲0	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,435	1,922	1,512	2,988	1,883	1,105
	債 券	516,186	507,387	8,799	685,165	675,365	9,800
	国 債	240,601	236,777	3,823	500,596	493,420	7,175
	地 方 債	8,609	8,306	302	2,872	2,831	41
	社 債	266,976	262,303	4,672	181,696	179,113	2,583
	そ の 他	12,021	11,841	179	—	—	—
	小 計	531,642	521,151	10,491	688,153	677,248	10,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	988	1,203	▲214	922	1,189	▲266
	債 券	242,884	245,460	▲2,575	68,341	68,619	▲277
	国 債	221,783	224,271	▲2,488	49,471	49,735	▲263
	地 方 債	2,563	2,575	▲11	851	851	▲0
	社 債	18,536	18,613	▲76	18,019	18,032	▲13
	そ の 他	4,967	4,999	▲32	2,498	2,500	▲1
	小 計	248,841	251,663	▲2,822	71,762	72,309	▲546
合 計		780,484	772,814	7,669	759,916	749,558	10,358

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	68	38	0	657	564	5
国 債	地 方 債	141,565	3,296	75	232,938	3,198	31
社 債	そ の 他	96,854	2,358	12	128,873	814	23
地 方 債		18,904	256	62	34,899	546	7
社 債		25,807	681	0	69,165	1,837	0
そ の 他		987	11	34	14,474	162	29
合 計		142,621	3,345	110	248,070	3,926	66

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、8百万円（全て株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成23年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、77百万円（うち、株式73百万円、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	7,669	10,358
その他有価証券	7,669	10,358
(+)繰延税金資産(または(▲)繰延税金負債)	▲2,534	▲3,266
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	13,600	13,600	37	34	22,185	22,185	179	177
	受取固定・支払変動	6,800	6,800	14	9	11,092	11,092	175	171
	受取変動・支払固定	6,800	6,800	23	25	11,092	11,092	4	5
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	37	34	—	—	179	177

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	60,175	59,055	99	84	57,944	45,002	56	54
	為 替 予 約	851	—	9	9	3,206	736	13	13
	売 建	414	—	15	▲4	1,837	407	7	7
	買 建	436	—	▲6	13	1,368	328	5	5
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	32,177	—	0	61
	売 建	—	—	—	—	16,088	—	▲385	▲147
	買 建	—	—	—	—	16,088	—	385	208
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	108	93	—	—	70	129

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第113期（平成23年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成24年3月末現在）

平成24年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	373
要管理債権	37
正常債権	12,652
合 計	13,092

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	211,222
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト・テストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	211,222
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	240	248
3. 自己資本の充実度に関する事項	241	249
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	242	250
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	242,243	250,251
(3) 業種別の貸出金償却の額	243	251
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	244	252
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	244	252
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	244	252
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	245	253
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	245	253
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	245	253
・ 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	245	253
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	246	254
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	246	254
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	246	254
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	246	254
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	246	254
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	246	254
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	247	255
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 255	
(パーゼルⅡの用語解説)	95	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
	利 益 剰 余 金	17,371	34,197
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	—	412
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	31	—
	うち 海外 特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	2,818	61
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	88,341	107,479
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
控 除 項 目	一 般 貸 倒 引 当 金	12,620	6,832
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	7,500	7,500
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	7,500	7,500
自 己 資 本 額	計 (B)	31,187	23,511
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	24,604	23,030
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ／オストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
(A) + (B) - (C) (D)		112,945	130,510
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	820,730	874,979
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	84,753	82,795
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	905,484	957,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	60,431	58,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,834	4,686
計 (E) + (F) (H)		965,915	1,016,360
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%		11.69%	12.84%
連結基本的項目比率= (A) / (H) × 100%		9.14%	10.57%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,219	38,311
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,829	34,999
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	7	43
我が国の政府関係機関向け	10～20	81	110
地方三公社向け	20	14	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	947	887
法人等向け	20～100	13,402	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,689	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,012	1,190
不動産取得等事業向け	100	3,380	5,079
3ヵ月以上延滞等	50～150	203	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	133	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	168	161
上記以外	100	3,259	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20～225	1,204	451
うち再証券化	40～225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～650	1	—
うち再証券化	40～650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,390	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	21
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	71	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	23	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	307	173
うち借入金の保証	100	307	173
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,882	2,864
派生商品取引	—	95	82
（1）外国為替関連取引	—	89	68
（2）金利関連取引	—	5	14
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,417	2,343
粗利益配分手法	—	2,417	2,343
連結総所要自己資本額（注）	—	38,636	40,654

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,591,894	1,815,696	772,161	4,037	6,494	2,660,500	1,909,554	747,346	3,599	2,385
当行のエクスポージャー	2,582,691	1,810,356	768,298	4,037	5,077	2,660,336	1,909,390	747,346	3,599	2,385
地域別										
国内	2,563,102	1,807,629	751,456	4,016	5,077	2,654,943	1,906,589	744,847	3,506	2,385
国外	19,589	2,726	16,841	20	—	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別										
製造業	104,375	103,361	458	555	2,061	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	2,960	2,960	—	—	—	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,561	3,561	—	—	5	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,078	3,857	221	—	21	4,832	4,752	80	—	17
建設業	51,984	50,531	1,453	—	88	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	11,681	11,681	—	—	—	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,347	8,347	—	0	—	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	39,663	30,978	8,684	—	15	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	112,545	110,711	259	1,573	330	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	711,390	522,018	187,554	1,817	582	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	157,009	131,592	25,404	12	431	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	231,157	156,949	74,130	78	479	210,955	157,020	53,875	60	142
国・地方公共団体	687,295	217,166	470,129	—	—	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	456,637	456,637	—	—	1,060	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)										
1年以下	802,695	712,637	90,017	39	681	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	328,508	144,333	182,519	1,655	595	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	312,658	139,434	171,604	1,618	973	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	129,596	84,172	45,194	228	75	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	435,187	176,745	257,948	494	366	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	438,609	417,596	21,012	—	2,365	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	135,435	135,435	—	—	20	137,269	137,269	—	—	22
連結子会社等のエクスポージャー	9,203	5,340	3,863	—	1,417	163	163	—	—	—

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,071	12,560	—	14,071	12,560	12,560	6,816	—	12,560	6,816
個別貸倒引当金	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049	10,049	13,793	2,567	7,482	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,645	22,610	2,898	20,746	22,610	22,610	20,610	2,567	20,042	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049	10,049	13,793	2,567	7,482	13,793
当行の個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
地域別										
国内	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,794	3,686	122	2,672	3,686	3,686	3,435	1,034	2,651	3,435
農業、林業	9	6	—	9	6	6	23	—	6	23
漁業	848	731	59	788	731	731	707	7	724	707
鉱業、採石業、砂利採取業	297	239	—	297	239	239	595	—	239	595
建設業	162	243	337	▲174	243	243	1,034	116	126	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	42	▲21	21	21	22	—	21	22
運輸業、郵便業	639	621	50	588	621	621	697	—	621	697
卸売業、小売業	590	679	220	369	679	679	2,440	186	493	2,440
金融業、保険業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,388	80	1,238	1,388	1,388	1,707	326	1,061	1,707
その他各種サービス業	1,201	993	1,036	164	993	993	2,603	132	860	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	441	395	206	235	395	395	525	71	323	525
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,247	1,043	741	506	1,043	1,043	—	692	351	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成22年度	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,478	1,871
当行の貸出金償却の額	1,478	1,871
業種別		
製造業	120	1,031
農業、林業	—	—
漁業	51	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	384	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	41	—
運輸業、郵便業	50	—
卸売業、小売業	205	214
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	56	321
その他各種サービス業	405	122
国・地方公共団体	—	—
その他	161	62
連結子会社等の貸出金償却の額	—	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	744,517	—	832,516	—
10%	56,811	—	72,706	—
20%	505,274	463,379	510,418	469,034
35%	72,312	—	85,057	—
50%	76,953	59,917	52,280	43,444
75%	285,533	—	322,263	—
100%	495,583	10,867	550,883	25,042
150%	2,657	1,641	1,427	858
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,239,643	535,805	2,427,551	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	112,954	87,658
金	—	—
債券	—	—
株式	576	478
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	113,531	88,137
貸出金と自行預金の相殺	20,630	24,965
保証	233,825	131,060
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	233,825	131,060
合 計	367,987	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	752	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,969	3,904
派生商品取引	3,969	3,904
外国為替関連取引	3,734	3,418
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	418
自行預金	—	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,969	3,485
派生商品取引	3,969	3,485
外国為替関連取引	3,734	3,000
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	48,270	17,166
住宅ローン債権	48,270	17,166
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	48,270	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	604	—	173	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	604	—	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	36,034	15,280
事業者向け貸出	—	—
合 計	36,034	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置適用分	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	36,034	1,204	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,818	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,818	61

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	30,100	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	202		—	
(1) 主な原資産の種類別	202		—	
リース料	202		—	
クレジット	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	202	1	—	—
20%	202	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
その他	—		—	

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	5,696	5,111
上場している出資等	4,425	3,911
非上場の出資等	1,270	1,200
時価額	5,696	5,111
上場している出資等	4,425	3,911
非上場の出資等	1,270	1,200
売却および償却に伴う損益の額	8	462
売却損益額	49	556
償却額	▲41	▲93
評価損益の額	1,298	838
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	1,298	838
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度	平成23年度
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他の資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他の利益剰余金	17,044	34,186
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	412
	その他の価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	2,818	61
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—
計 (A)		87,982	107,468
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,067	9,178
	一般貸倒引当金	9,654	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
控 除 項 目	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	7,500	7,500
	計	28,221	23,511
	うち自己資本への算入額（B）	24,575	23,021
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 資 本 額	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ／オストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
(A) + (B) - (C) (D)		112,558	130,490
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	820,116	875,091
	オフ・バランス取引等項目	82,444	82,795
	信用リスク・アセットの額（E）	902,561	957,886
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）（F）	58,694	57,014
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	4,695	4,561
計 (E) + (F) (H)		961,256	1,014,901
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%		11.70%	12.85%
単体基本的項目比率= (A) / (H) × 100%		9.15%	10.58%

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
- （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- （4）利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,102	38,315
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,804	35,003
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	7	43
我が国の政府関係機関向け	10～20	81	110
地方三公社向け	20	14	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	947	887
法人等向け	20～100	13,393	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,689	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,012	1,190
不動産取得等事業向け	100	3,380	5,079
3ヵ月以上延滞等	50～150	191	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	133	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	180	157
上記以外	100	3,234	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20～225	1,204	451
うち再証券化	40～225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～650	1	—
うち再証券化	40～650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	10	8
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,297	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	21
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	71	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	23	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	215	173
うち借入金の保証	100	215	173
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,882	2,864
派生商品取引	—	95	82
（1）外国為替関連取引	—	89	68
（2）金利関連取引	—	5	14
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,347	2,280
粗利益配分手法	—	2,347	2,280
単体総所要自己資本額（注）	—	38,450	40,596

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,583,443	1,811,108	768,298	4,037	5,077	2,660,612	1,909,665	747,346	3,599	2,385
地域別										
国内	2,563,854	1,808,381	751,456	4,016	5,077	2,655,218	1,906,865	744,847	3,506	2,385
国外	19,589	2,726	16,841	20	—	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別										
製造業	104,375	103,361	458	555	2,061	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	2,960	2,960	—	—	—	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,561	3,561	—	—	5	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,078	3,857	221	—	21	4,832	4,752	80	—	17
建設業	51,984	50,531	1,453	—	88	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	11,681	11,681	—	—	—	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,347	8,347	—	0	—	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	39,663	30,978	8,684	—	15	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	112,545	110,711	259	1,573	330	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	711,610	522,238	187,554	1,817	582	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	157,009	131,592	25,404	12	431	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	231,188	156,979	74,130	78	479	211,231	157,295	53,875	60	142
国・地方公共団体	687,295	217,166	470,129	—	—	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	457,139	457,139	—	—	1,060	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)										
1年以下	802,695	712,637	90,017	39	681	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	328,508	144,333	182,519	1,655	595	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	312,658	139,434	171,604	1,618	973	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	129,596	84,172	45,194	228	75	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	435,187	176,745	257,948	494	366	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	438,609	417,596	21,012	—	2,365	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	136,187	136,187	—	—	20	137,545	137,545	—	—	22

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,033	9,594	—	11,033	9,594	9,594	6,816	—	9,594	6,816
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,360	18,600	2,156	17,203	18,600	18,600	20,610	1,875	16,725	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
地域別										
国内	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,794	3,686	122	2,672	3,686	3,686	3,435	1,034	2,651	3,435
農業、林業	9	6	—	9	6	6	23	—	6	23
漁業	848	731	59	788	731	731	707	7	724	707
鉱業、採石業、砂利採取業	297	239	—	297	239	239	595	—	239	595
建設業	162	243	337	▲174	243	243	1,034	116	126	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	42	▲21	21	21	22	—	21	22
運輸業、郵便業	639	621	50	588	621	621	697	—	621	697
卸売業、小売業	590	679	220	369	679	679	2,440	186	493	2,440
金融業、保険業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,388	80	1,238	1,388	1,388	1,707	326	1,061	1,707
その他各種サービス業	1,201	993	1,036	164	993	993	2,603	132	860	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	441	395	206	235	395	395	525	71	323	525

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成22年度	平成23年度
製造業	120	1,031
農業、林業	—	—
漁業	51	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	384	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	41	—
運輸業、郵便業	50	—
卸売業、小売業	205	214
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	56	321
その他各種サービス業	405	122
国・地方公共団体	—	—
その他	161	62
合 計	1,478	1,871

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	741,713	—	832,516	—
10%	56,811	—	72,706	—
20%	504,228	462,333	510,418	469,034
35%	72,312	—	85,057	—
50%	75,755	59,917	52,280	43,444
75%	282,450	—	322,263	—
100%	495,330	10,867	550,994	25,042
150%	2,589	1,641	1,427	858
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,231,192	534,759	2,427,663	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
現金および自行預金	112,954	87,658
金	—	—
債券	—	—
株式	576	478
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	113,531	88,137
貸出金と自行預金の相殺	20,630	24,965
保証	233,825	131,060
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	233,825	131,060
合 計	367,987	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	752	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,969	3,904
派生商品取引	3,969	3,904
外国為替関連取引	3,734	3,418
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	418
自行預金	—	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,969	3,485
派生商品取引	3,969	3,485
外国為替関連取引	3,734	3,000
金利関連取引	235	485
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	48,270	17,166
住宅ローン債権	48,270	17,166
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	48,270	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	604	—	173	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	604	—	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	36,034	15,280
事業者向け貸出	—	—
合 計	36,034	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度		平成23年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置適用分	36,034	1,204	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	36,034	1,204	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン債権	2,818	61
事業者向け貸出	—	—
合 計	2,818	61

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	30,100	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	202		—	
(1) 主な原資産の種類別	202		—	
リース料	202		—	
クレジット	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	202	1	—	—
20%	202	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
その他	—		—	

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸借対照表計上額	5,991	5,011
上場している出資等	4,424	3,911
非上場の出資等	1,567	1,100
時価額	5,991	5,011
上場している出資等	4,424	3,911
非上場の出資等	1,567	1,100
売却および償却に伴う損益の額	12	465
売却損益額	49	559
償却額	▲37	▲93
評価損益の額	1,298	838
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,298	838
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
10BPV	▲3,464	▲3,551
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲24,204	▲19,088

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等（ウ）」を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～ 平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	127	127	127	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

